

III 紹 介 III

杉本信行『大地の咆哮一元上海総領事が見た中国』

澤 喜司郎

Kishiro SAWA

(I)

著者は「中国認識で大切なことは、各種データによって観念的に中国を観ることではなく、できるだけ机上の理論を排した現実即して、中国を理解することだと考える。なかでも、中国共産党が支配する『中華人民共和国中国』の現体制と『中国人一般』を同一視しないことが肝要だ」「中国共産党の一党支配による中華人民共和国の体制は外部からは揺るぎのないものに見えるかもしれない。長期的かつ壮大な世界戦略のもとに着々と覇権戦略を進めていると考えている人も少なくない。確かに一部にはそうした傾向があるが、中国共産党指導部内部では自信のなさや悩み、不安、将来への悲観が渦巻いている。共産党による支配体制がいつまでも続くと思っている党幹部はむしろ少数派だ」という。

また「中国共産党による支配体制が磐石のものであるという認識は必ずしも正しくないし、そうした認識からのみ対中戦略を考えることは一面的に過ぎる。中国指導部の中にある覇権主義的な傾向には警戒が必要だが、同時に、中国の体制の脆弱性、不安定さについても、実情と実態を把握しておく必要がある。すべてを硬直的な固定観念だけで中国を見ていては間違う」と、外交官として合計14年近くを中国で勤務した実体験から指摘する。

本書の構成は

- 第1章 中国との出会い
- 第2章 安全保障への目覚め(中国課時代)
- 第3章 対中経済協力開始
- 第4章 日中友好の最高峰(第1回目の在国大使館勤務)

館勤務)

- 第5章 ココムと対中技術規制(ココム日本政府代表時代)
- 第6章 台湾人の悲哀(台湾勤務時代)
- 第7章 対中ODAに物申す(2度目の在国大使館勤務)
- 第8章 対中進出企業支援(上海総領事時代)
- 第9章 深刻な水不足問題
- 第10章 搾取される農民
- 第11章 反日運動の背景
- 第12章 靖国神社参拝問題
- 第13章 中国経済の構造上の問題
- 第14章 転換期の軍事政策
- 第15章 嗚呼、在上海総領事館
- 第16章 中国の農村にCNNを(中国共産党と宗教)
- 付録① 日中を隔てる5つの誤解と対処法
- 付録② 日本と中国：「過去」をめぐる摩擦7つのポイント

であり、本稿では各章の内容を紹介したいが、紙面に余裕がないため、台湾問題、反日運動、靖国神社参拝問題に関する著者の主張についてのみ紹介したい。

(II)

台湾問題について、著者は「本省人の気持ちを率直に表すと、中国が主張するいわゆる『一国二制』は、中華人民共和国の下での統一を意味し、ようやく外来政権である『中華民国』から実質的に独立を果たしたばかりなのに、再び『中華人民共和国』の植民地になることなどまったく受け入れられないということ」だ

が、中国人は「民族の大義から統一は当然と信じ切っており、それに反対するのは中華民族の風上にも置けない売国奴だと思込んでいる」「なぜそのようなギャップが生じるのか。答えは簡単で、大陸の中国人に、台湾の住民がどのような歴史を経て今日があるのかとの『認識』が欠けているからだ。とくに、戦後、大陸から亡命してきた中華民国の人々が本省人をどのように扱ってきたかの認識である。したがって、台湾問題の解決には、まず、中国人自身の台湾に対する『中華民国政府が台湾人に何をしたかについての過去』の認識を正しく持つことが不可欠といわざるを得ない」という。しかし、現在の中国は中華民国ではなく中華人民共和国であることから、この主張は「中華民国からの台湾の解放」との中華人民共和国による統一の正統性を高めるだけである。

また「台湾の統一は、共産党革命でやり残した民族の大義であり国是である。これを遂行できなければ、共産党は自己の統治の正統性を全うできない。いかなる犠牲を払っても、台湾統一を実現しなければならない。大陸の人々はこう教え込まれている。しかしながら、台湾の意志に反して、大陸が共産党の大義を果たそうとすることは、21世紀の国際スタンダードとして許されるのか。台湾問題、これはまさに人権の問題だ。中国は内政干渉は許さないと主張するが、台湾問題は、中国一国の国内体制をいかなるものにするかとの内政問題の粋をはみ出している。台湾が主張する自らの統治者を自ら選ぶ権利を持つという『基本的人権』は一つの国際スタンダードであり、中国の国家統一の主張と正面衝突することになる。このことを中国は十分に理解する必要がある」としているが、人権を無視している中国には到底理解できないからこそ、台湾海峡危機が起こっているのである。

そして「中国が台湾に対し武力統一を万一行おうとした場合、日本はいったいどうするのか対応を迫られる可能性がある。基本的には、中国を二者拓一するよ

うな立場に追い込まないようにすることだ。そのためにはわれわれは何をすべきか。答えははっきりしているわけで、アメリカと共に手を携えて武力行使を防止しなければならない。そうでなければ、日米安全保障体制は崩壊してしまう」「日本は中国に対して、断固ここの主張し続けなければならない。『アメリカは台湾を絶対に見捨てないし、日本は絶対にアメリカに歩調を合わせる。だから、中国は台湾の武力統一を試みるべきでない』。このことを、いろいろなルートを通じて時間をかけてゆっくりと彼らに認識させ、中国が台湾海峡の平和な現状に軍事力をもって変更を迫ることのないよう歯止めをかけなければならない。中国にしても、台湾との経済の相互依存体制をさらに深化させることにより台湾を平和的に取り込み、お互いに利益が得られればそのほうが得策ではないか。香港のように一国二制といいながら干渉を強めていく欺瞞制があるから説得力がないわけで、そうでない方法もあり得るだろう」と、著者は中国による台湾の武力統一に反対し、台湾統一は基本的人権という国際スタンダードに反すると主張しながら、武力によらない台湾の「平和的取り込み」を中国に推奨している。

(Ⅲ)

中国での反日教育と反日運動について、「反日教育とはすなわち愛国教育であり、さらにいえば、『その愛する国を統治している共産党を愛しなさい』という愛党教育である。なぜそのような国を挙げての愛党教育がなされているのか。人口13億人のうちわずか5~6%しかいない共産党員が、『この国を統治していること』の『正当性』および『正統性』を常に中国人民に認識させなければならないからに他ならない」のだが、「中国共産党は、国本来の役割部分すなわち『国を豊にして人民を満足させる』という統治の正当性の面で、人民を満足させられないという根本的な構造を抱えている」ばかりか、江沢民時代に「中国共産党は『プロレタリ

ア独裁』という一つのテーゼを放棄した。だから党の支配の正当性および正統性を維持するためにイデオロギ－的空白を埋める必要に迫られ、国民のナショナリズムを煽ることにより、それを達成しようとしている」という。

そして「中国人民のナショナリズムを刺激する方法としてもっとも効果的なのが、抗日時代の歴史教育」つまり「日本の植民地支配を打ち破った共産党の過去の栄光を教育すること」で、その副次的効果として「49年以来の共産党の大躍進政策、その後の大飢饉、文化大革命、89年の天安門事件など、共産党の過去の失政を隠蔽したり、現在の目に余る貧富の格差や腐敗・汚職等から国民の目をそらす狙いがある」としている。

他方、「外地人」(農民の意)、国有企業勤務者や人民解放軍兵士の中の「負け組」などを中心に「社会的な不公平がより深刻化し、社会の基層で不満が鬱積しつつあるのは疑いようがない。共産党員にせよ一般大衆にせよ、鬱積する不満をストレートに共産党指導部への批判というかたちで表明すれば、直ちに当局から抑圧されることを皆歴史的経験として熟知している」ため、当局は「反日をスローガンにしたデモで暴動が起きても、それを人々の蓄積した不満のガス抜き」としてとらえ…放置しておくことがある」といい、「一人っ子政策により甘やかされた現代の中国の大学生が、反日のスローガンさえ掲げればある程度許容される」との認識の下に、もてあますエネルギーを爆発させようとするのも自然な現象かもしれない」と、著者は中国の大学生の反日暴動に理解を示している。

また、サッカーのアジア杯での事件については「公安当局が数万人にのぼる警官と関係者を動員しながらコントロールできなかったことから判断して、相当組織化された動きであった可能性も排除できない。対日批判を口実とした何らかの組織的な反政府運動が中国全体に広がりつつある」とし、2005年4月の北京での反日デモについては「第1グループはいわゆる官製デモ隊

であり、秩序立った抗議デモで終わるはずだった。そこに解放軍が主導する第2グループが加わり、政府の意図を狂わせた。さらにそこへ日頃から社会格差に苛立つ一般人が第3グループとなって合流し、手につけられなくなった」、上海では「当局の意志に反してデモを容認する勢力の存在があると判断せざるを得ず、ここもおそらく裏側で組織したのは解放軍関係者であった可能性も排除できない」「上海のデモに関しては、北京と比較して、さらにより組織化された要素が感じられ、「反日デモの背景に、政権中枢内部から具体的にどれだけの支援があったかは、必ずしも明確でない。しかし、デモ隊が掲げた垂れ幕や、水、食料、その他の支給品が事前に準備されていたことから、何らかの組織的な資金援助があったことは否定できない」と指摘している。

(IV)

靖国神社参拝問題について、著者は「なぜ中国側が日本の総理大臣の靖国神社参拝にあれほど反発するのか。私はマスコミを含めて日本側はきちんと理解できていないのではないか、という隔靴搔痒の思いを禁じえない」「中国側の主張は明確だ。A級戦犯が祀られている神社への日本国総理による参拝が、日中国交正常化の前提を崩すものであると考えているからである」とし、「中国がA級戦犯にこだわる理由は、72年の日中国交正常化の際、当時の中国国民には認め難い条件で交渉が進められたことと密接に結びついている。とくに賠償放棄は、戦争犠牲者の親族・縁者がまだ多く生き残っていた中国では、本来ならば国民の支持を得ることは難しい問題だった。しかし当時は、毛沢東や周恩来といった強烈なカリスマ指導者がそれを可能にした。このとき周恩来が国内に向けて行った説得が、『先の日本軍による中国侵略は一部の軍国主義者が発動したものであり、大半の日本国民は中国人民同様被害者である』という理屈だった。この対中侵略を指導した

『一部の軍国主義者』であるA級戦犯を首相が参拝するとなれば、『72年当時の日中国交正常化のロジックが崩れてしまう』というのが中国側の主張である。つまり、靖国への首相の参拝を見ごぜせば、国内向けに行ってきたこれまでの説明が破綻し、党・政府が苦しい立場に追いやられるというわけだ」としている。

また「靖国神社参拝問題が参拝中止により解決したとしても、その後、他の問題で日中間の利益が対立すれば、中国内部の対日強硬派は靖国神社参拝中止の先例にならぬ『日本側は過去の認識が間違っている。口頭の謝罪だけでなく、実際の行動もって認識の過ちを正せ』との同じ論法で日本側に譲歩を繰り返し迫ってくるであろう」という。

にもかかわらず、著者は「日本が力を注がなければならないのは、むしろきちんとした『参拝する首相の立場』を説明すること」と、「政治の力よりも世論の力によって、日本の国益を守る観点から、靖国神社に分祀あるいはそれに代わる実質上のA級戦犯の御霊の移譲を実行するなんらかの手立てを考えてもらう」とことだと主張する。しかし、そこまでして日本が中国共産党や中国政府を守らなければならない理由はなにひとつない。毛沢東や周恩来の理屈が崩れるとしても、それは中国側での問題であり、その理屈の正当性を守るために日本の首相が靖国神社を参拝することを非難するのは筋違いであり、日本が譲歩することではない。

また「先の戦争を発動したとして極東国際軍事裁判いわゆる東京裁判で判決を受けたA級戦犯が合祀されている靖国神社に参拝することは、中国からすれば、東京裁判の判決を受け入れたサンフランシスコ平和条約11条を覆すことを意味するものであり、日本の過去の侵略行為を否定するのみならず美化・正当化する行為に等しいと映る」という。著者は、なぜそのように映るのかについては一切説明していないが、そもそも靖国神社参拝問題は朝日新聞に踊らされて中国側が非難を始めたもので、中国側に正当な非難の根拠などな

く、単なる言い掛かりに過ぎない。

(V)

著者は「2004年春、上海の日本総領事館で、1人の館員が、このままでは国を売らない限り出国できなくなるとの遺書を残して死んだ。私は、そのときの総領事であった。上司として、館長として、彼を守れなかったことへの無念さはいまも変わることはない。この事件に遭い、また、私が外交官として長年関わってきた中国との交渉体験を通して、『現代中国をどう認識し、どう対応するのか、日本の対中外交はどうあるべきか』について述べるのが、私の役割であり、今後の日中関係、対アジア外交に何らかの役に立つのではないかとこの思いに至り、本書に取り組んだ次第である」と記している。

本書で上海総領事館員の自殺事件について言及されていないのは残念だが、裏話的な興味深い中国体験談も披露されている。元総理大臣補佐官の岡本行夫氏は「決して誇張ではない、この本は現在の中国を分析するものとして世界中で書かれた多くの著作のうちでも屈指のものだと思う。現代中国の真の姿をこれほどよく分からせてくれる本に出会ったことはない」と激賞している。

なお、著者の杉本信行氏は本書が刊行された1か月後の2006年8月3日に肺ガンのため逝去された。謹んでご冥福をお祈りします。

(PHP 研究所, 2006年7月, 356頁, 定価1,700円+税)